

第1回蟹江町水道事業 水道料金等審議会

(令和7年10月22日開催)

次第

- 1. 蟹江町水道事業の概要**
- 2. 蟹江町水道事業の経営状況**
- 3. 蟹江町経営状況の今後の課題**

1. 蟹江町水道事業の概要

1-1 蟹江町水道事業の概要

本町では、昭和24年(1949年)頃から各地域に地下水を水源とする組合営の簡易水道事業※1が創設され、給水が開始されました。

その後、昭和34年(1959年)に39簡易組合が蟹江町北部簡易組合と蟹江町南部簡易組合の2つに統合されましたが、さらに水需要が増加したことから、愛知県水道用水供給事業から受水するために町営の簡易水道組合を統合し、昭和46年(1971年)4月から公営企業法適用の町上水道として発足しました。

事業認可	認可年月日	着工	計画給水人口	計画1日最大給水量	備考
	認可番号	竣工			
創設事業	昭和46年1月26日	昭46	45,000人	18,000m ³ /日	水源：今川東浄水場 ポンプ圧送式
	厚生省環境第45号	昭47			
第1次変更事業	昭和47年2月9日	昭47	45,000人	18,000m ³ /日	給水区域の変更
	厚生省環境第75号	昭48			
第2次変更事業	昭和48年6月12日	昭48	45,000人	18,000m ³ /日	取水地点、浄水方法の変更
	厚生省環境第439号	昭49			
第3次変更事業	昭和57年5月14日	昭57	33,600人	18,000m ³ /日	取水地点の変更
	57令環第52-4号	昭58			
第1期拡張事業	平成3年7月29日	平03	36,000人	18,500m ³ /日	人口、給水量の増加
	3令環第51-7号	平04			
第2期拡張事業	平成17年2月25日	平17	41,500人	18,500m ³ /日	給水区域、給水人口、取水地点、浄水施設の変更
	16生衛第69-1号	平24			

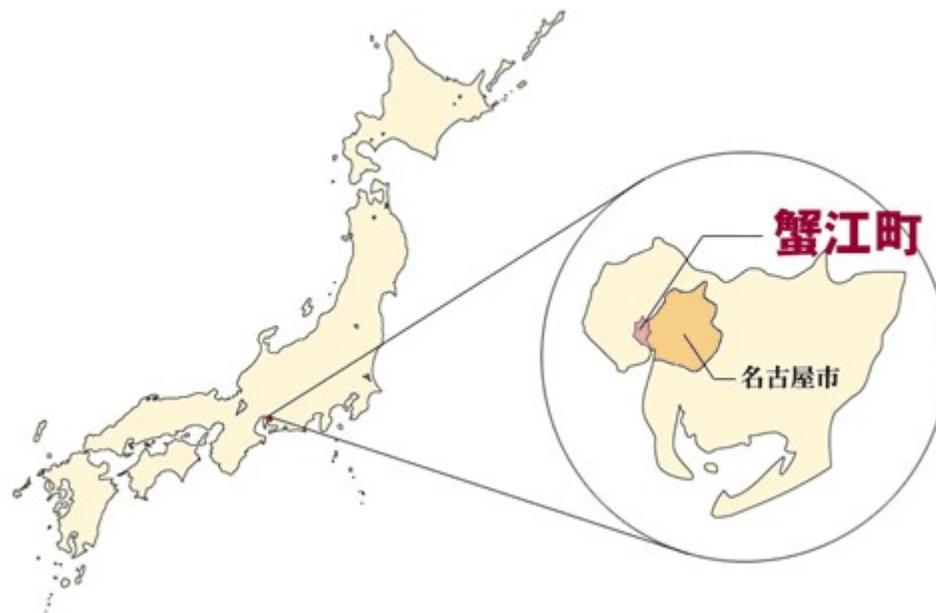
1. 蟹江町水道事業の概要

1-2 水道事業の現状

蟹江町は、人口36,737人(令和6年3月31日現在)で行政総面積の11.09平方キロメートルとなっております。

その内、給水人口は36,471人、給水件数は14,457件となっております。

令和6年度実績としては、年間配水量4,442,850 m^3 、日平均配水量12,172 m^3 、日最大配水量12,820 m^3 でした。



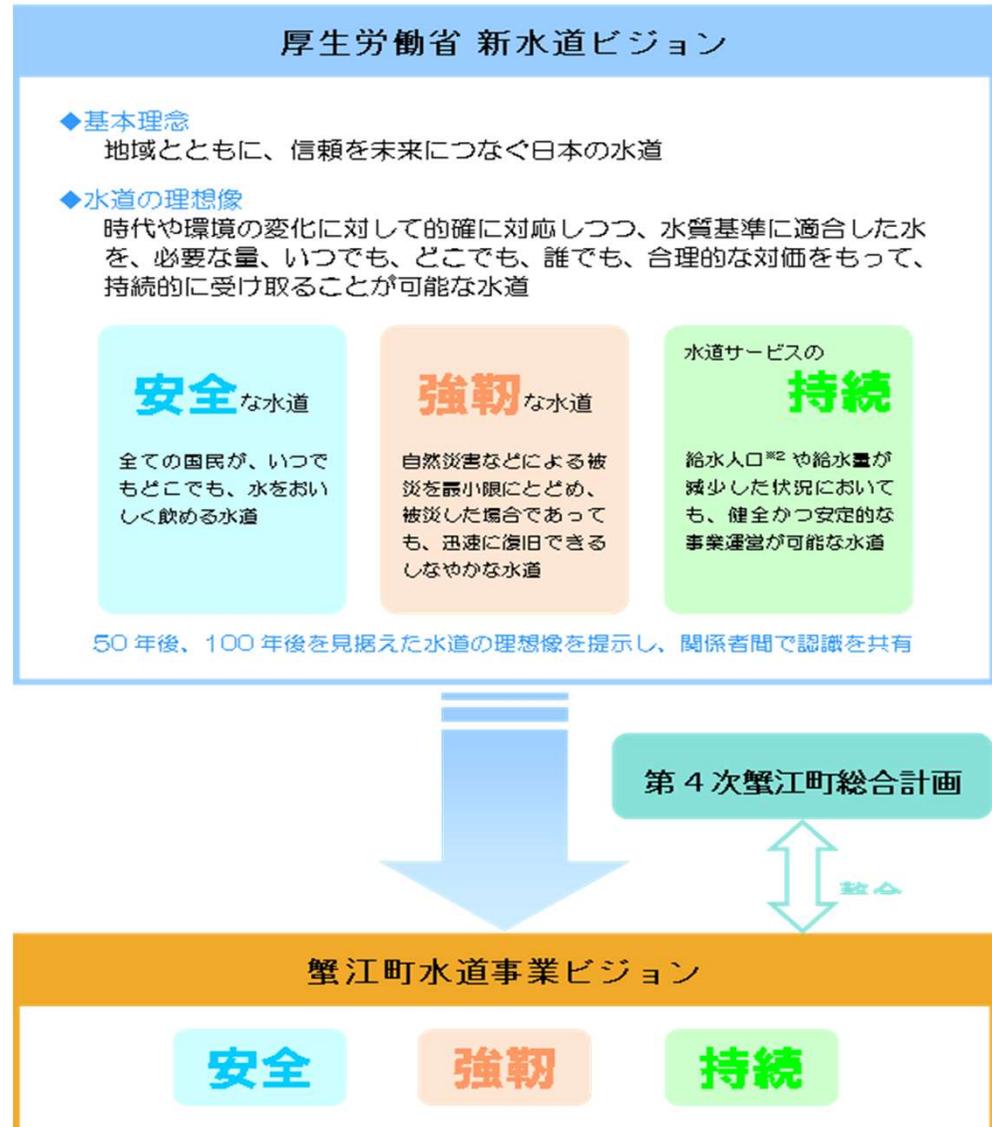
1. 蟹江町水道事業の概要

1-3 蟹江町水道事業の基本理念と方針

蟹江町の水道事業は、いつでもどこでも、安心しておいしく飲める水を供給することを目指しております。

基本理念

いつでも、どこでも、安心しておいしく飲める水



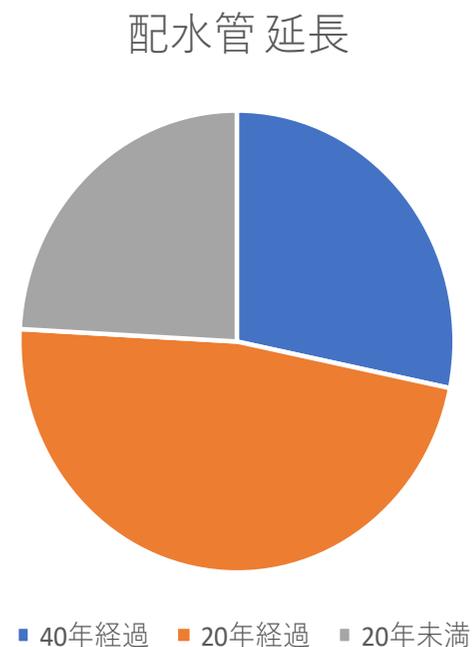
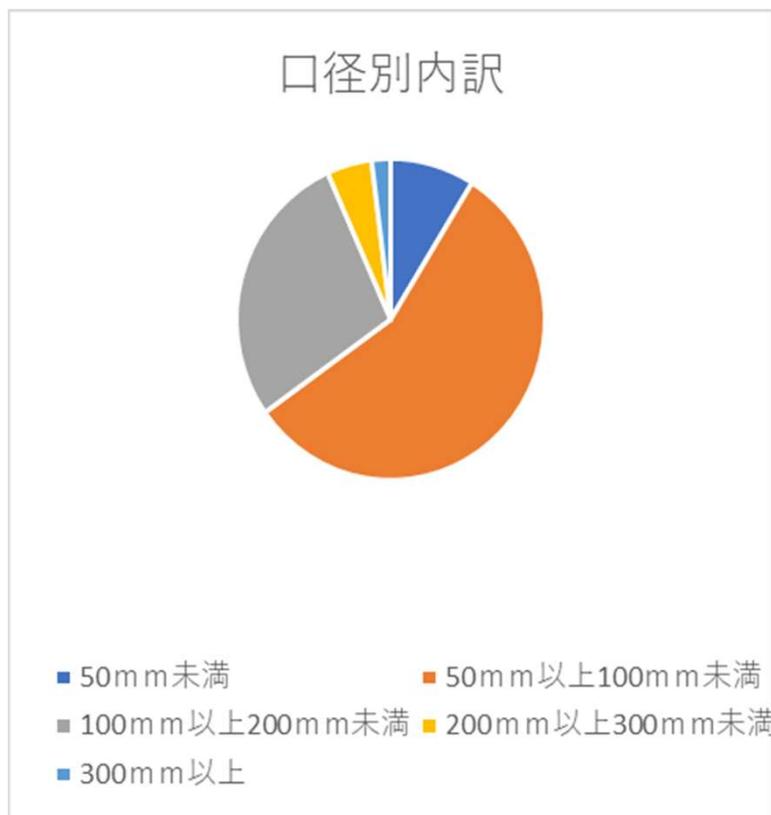
■ 図 1-2 蟹江町水道事業ビジョンの位置付け

1. 蟹江町水道事業の概要

1-5 管路の現状

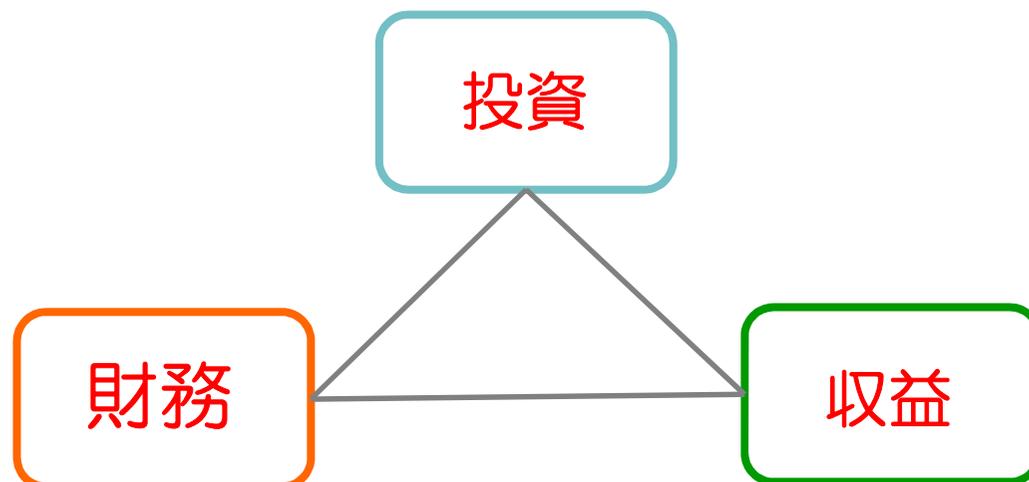
令和6年度末時点で、蟹江町水道事業が管理する水道管の総延長は約199kmとなっております。

総延長のうち、40年経過した管路が約78,000m、20年経過が約130,000m、20年未満が67,000mとなっております。



2. 蟹江町水道事業の経営状況

1 蟹江町水道事業の経営指標



水道事業には経営指標というものがあり、これは企業の収益性や経営状況などを示す指標です。これらの指標は企業がどれだけ収益を上げているか、またはどれだけ費用を賄っているかを示し、経営の健全性を評価するために使用されます。

2. 蟹江町水道事業の経営状況

2-1 経常収支比率

経常収支比率とは、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息の費用をどの程度賄えているかを示す指標です。

当該指標は、単年度の収支が黒字を示す100%以上となる必要があります。

蟹江町は、令和6年度で約102%となっており、経年比較で110%程度の横ばいの状況です。



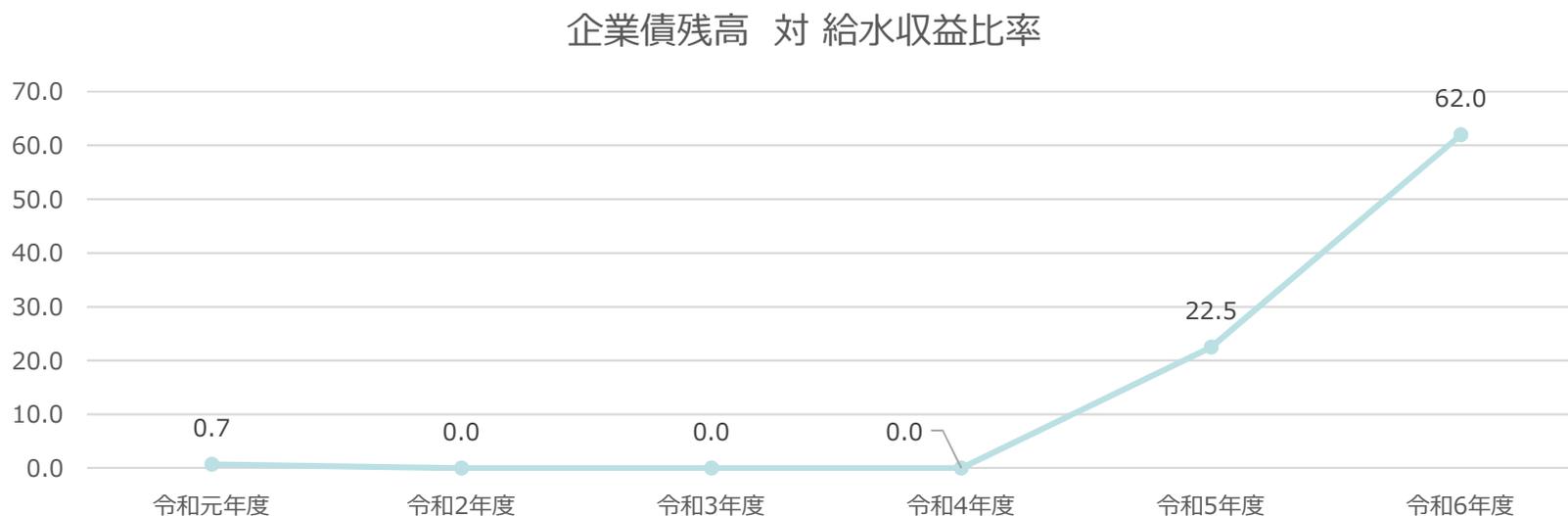
2. 蟹江町水道事業の経営状況

2-2 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率とは、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

当該指標は、明確な数値基準はありませんが、経年比較や類似団体との比較等により自団体のおかれている状況を把握・分析する必要があります。

蟹江町は、令和5年度より企業債の借り入れをしており、令和6年度時点で約62%となっており、この指標は今後も増加していくものとなります。



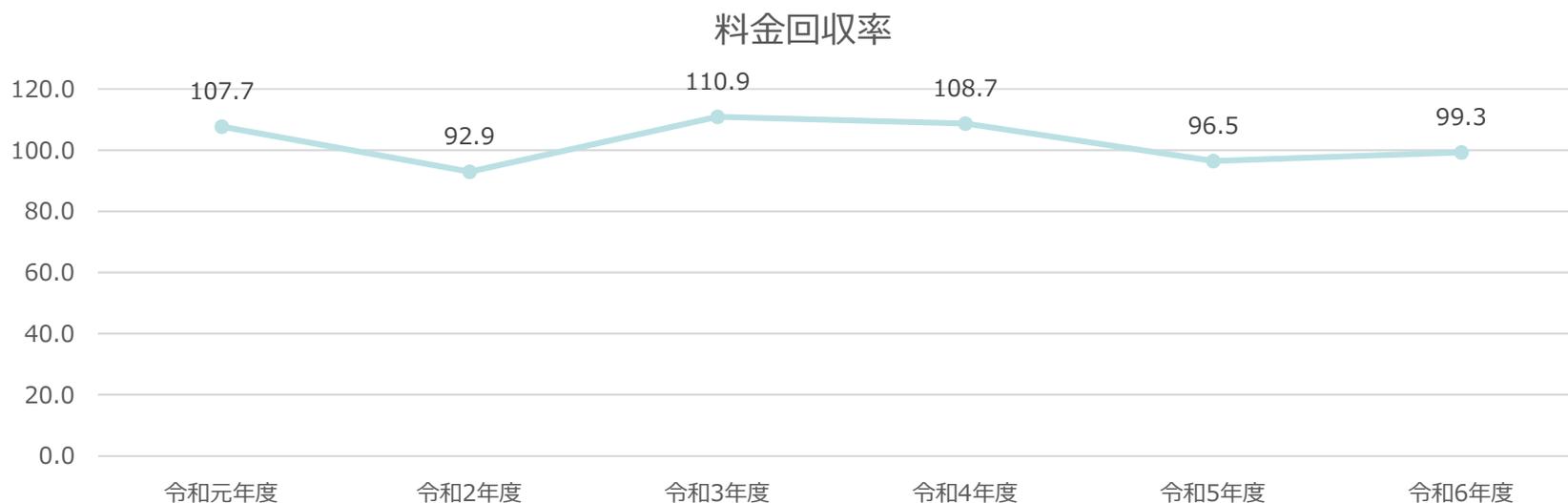
2. 蟹江町水道事業の経営状況

2-3 料金回収率

料金回収率とは、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す指標であり、料金水準等を評価することができます。

当該指標は、供給単価(水1m³当たりの販売価格)と給水原価(水1m³当たりの生産原価)との関係を見るものであり、100%を下回ると給水に係る費用が給水収益以外で賄われていることを意味します。

蟹江町は、99%と若干100%を下回っており、適切な料金収入の確保が求められています。



2. 蟹江町水道事業の経営状況

2-4 有収率

有収率とは、施設の稼働が収益につながっているかを示す指標です。

当該指標は、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。

蟹江町は、令和6年度で約86%となっており、改善の必要があると言えます。



2. 蟹江町水道事業の経営状況

2-5 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を示すものです。

当該指標は、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析する必要があります。

蟹江町は、令和6年度で約49%となっており、経年比較で下降傾向にあり、改善されていると言えます。



2. 蟹江町水道事業の経営状況

2-6 管路経年化率

管路経年化率とは、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標です。

当該指標は、明確な数値基準はありませんが、一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることになります。

蟹江町は、令和6年度で約48%となっており、管路の更新等の必要性があるとと言えます。

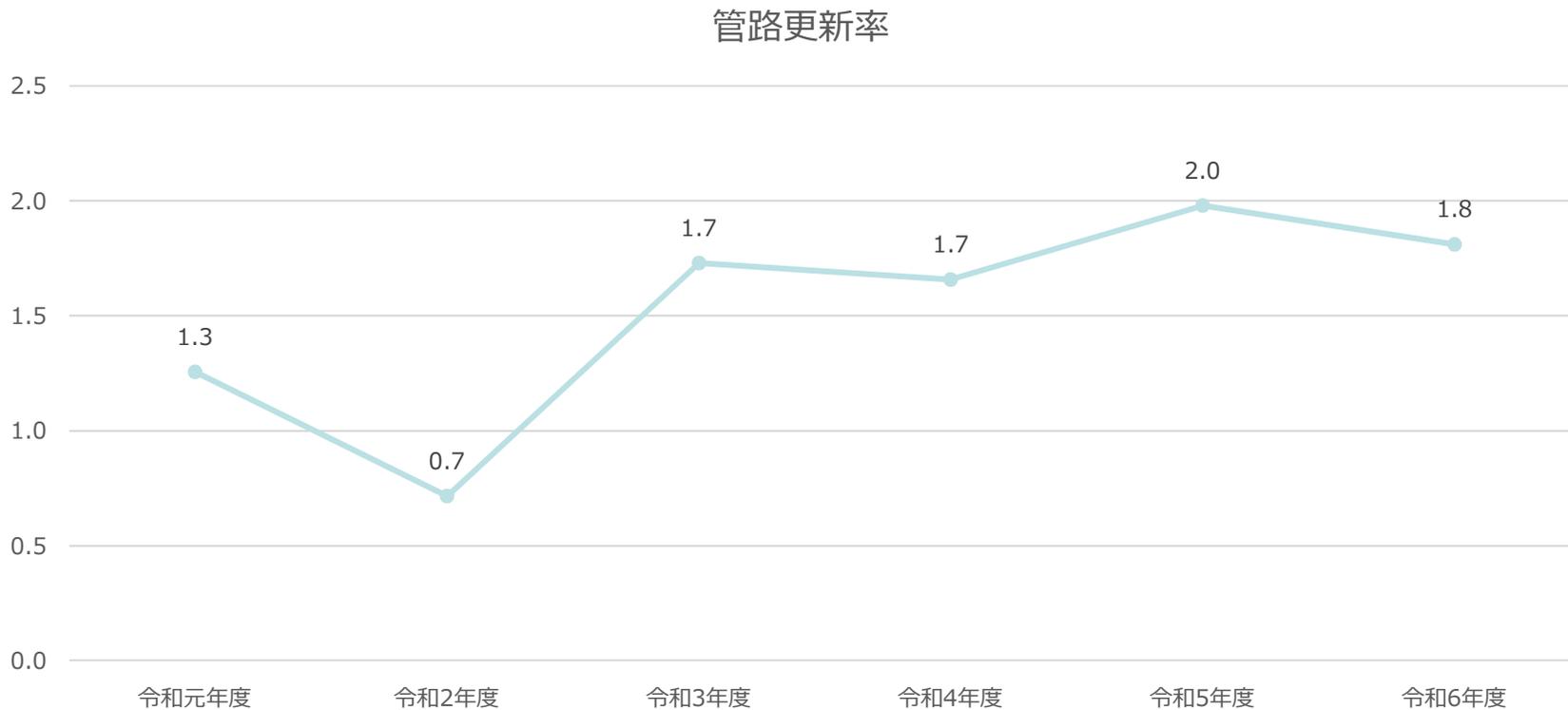


2. 蟹江町水道事業の経営状況

2-7 管路更新率

管路更新率とは、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。

蟹江町は、令和6年度で約2%となっております。



2. 蟹江町水道事業の経営状況

9. 指標のまとめ(1)

投資

・管路経年化率、有形固定資産減価償却率は比較的高い水準であり、更新投資が遅れており、老朽化が進んでいると言えます。

財務

・企業債残高対給水収益比率は、増加傾向にありますが、企業債・繰入金への依存状況はないと言えます。

収支

・経常収支比率は、企業の経常的な活動により利益を生み出せていると言えます。
・料金回収率は、100%近い数字ですが、給水原価が増加傾向にあり、今後の料金回収率の低下が懸念されます。

2. 蟹江町水道事業の経営状況

9. 指標のまとめ(2)

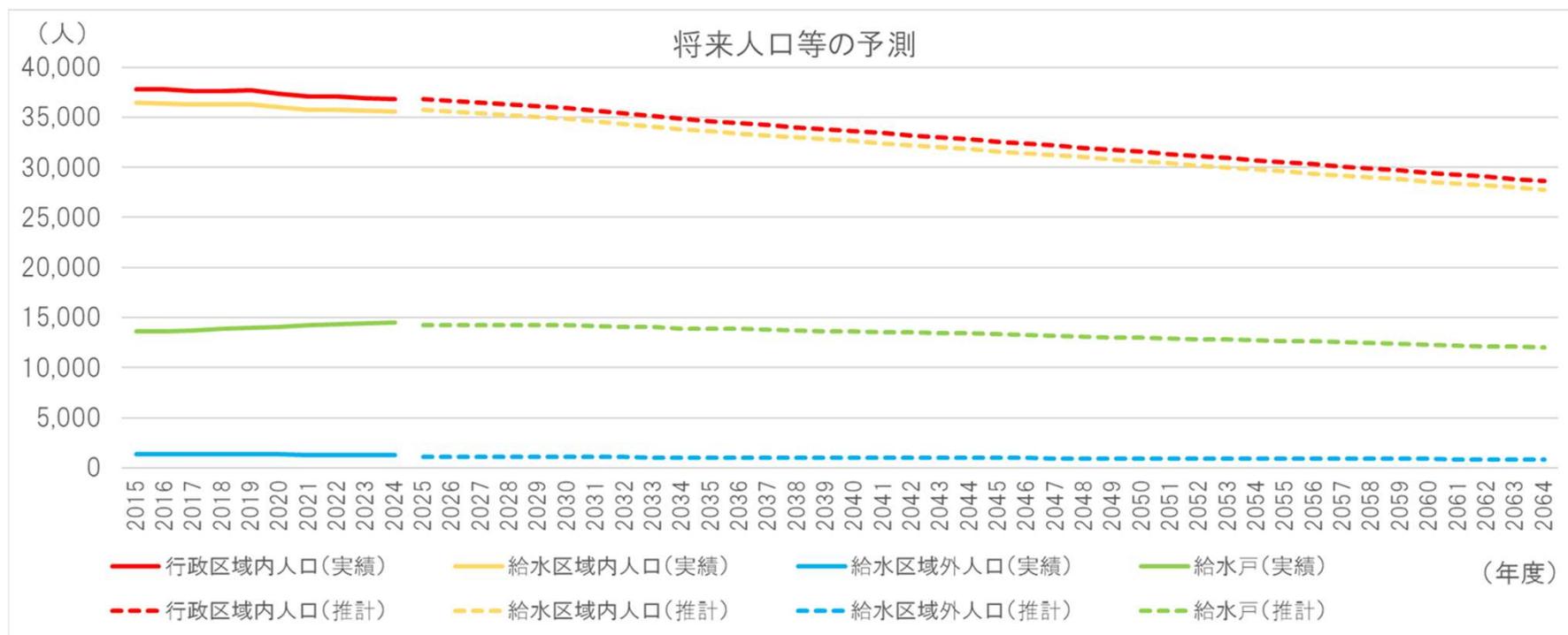
各指標を見ると、現状の収益性は確保されているものの、設備の老朽化や耐震工事など、更新投資が必要となることが想定されます。

しかしながら、資金残高水準が低く、更新投資を賄う資金がないため、企業債の発行や料金水準の向上が必要であると考えられます。

3. 蟹江町水道事業の経営状況の今後の課題

1. 給水人口の予測

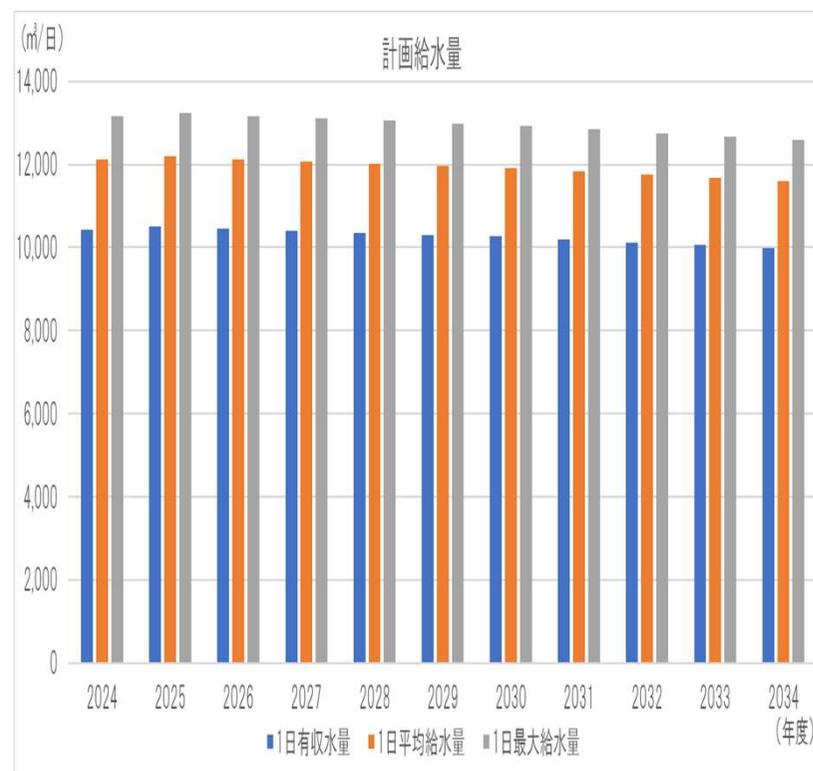
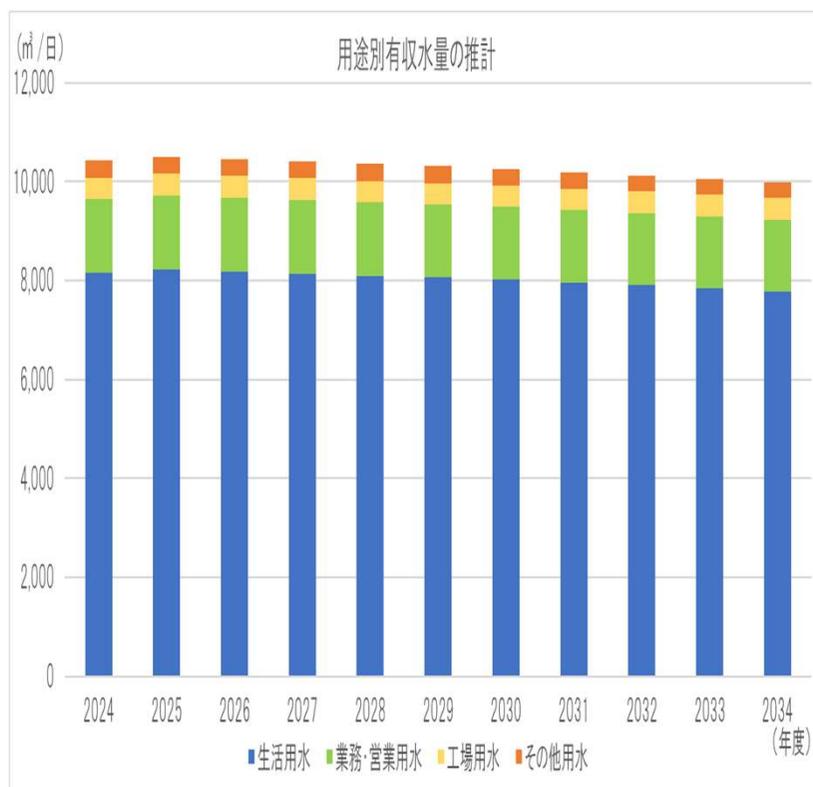
蟹江町人口ビジョンによると、今後減少傾向にあると見通されています。それらの傾向曲線をもとに、給水区域内人口等を推計しました。



3. 蟹江町水道事業の経営状況の今後の課題

2. 水需要の予測(計画給水量の推計)

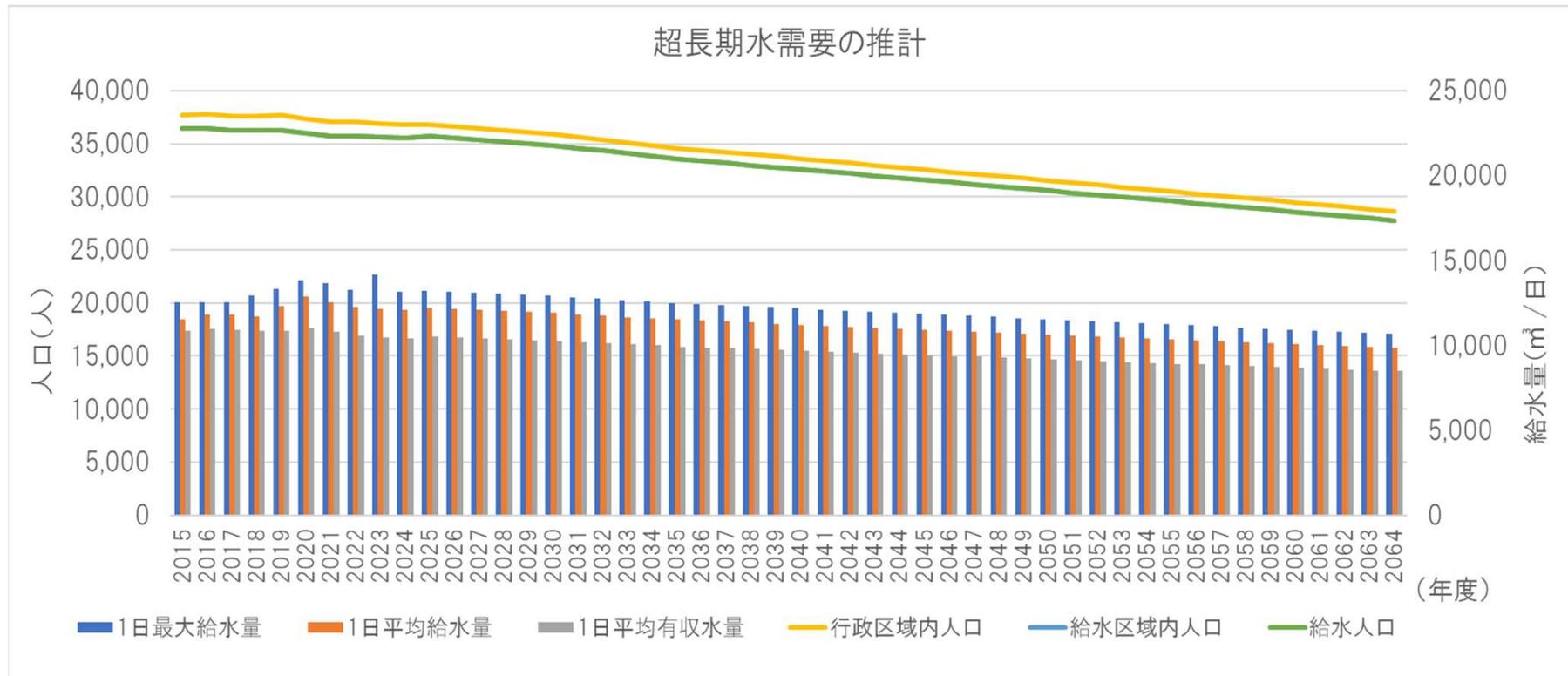
過去3年の実績値をもとに、1日平均用途別有収水量を推計し、これらを合計して1日平均有収水量を計画しました。この有収水量をもとに、有収率、有効率、負荷率の計画値を推計し計画水量を算定しました。



3. 蟹江町水道事業の経営状況の今後の課題

2. 水需要の予測(超長期水需要の見通し)

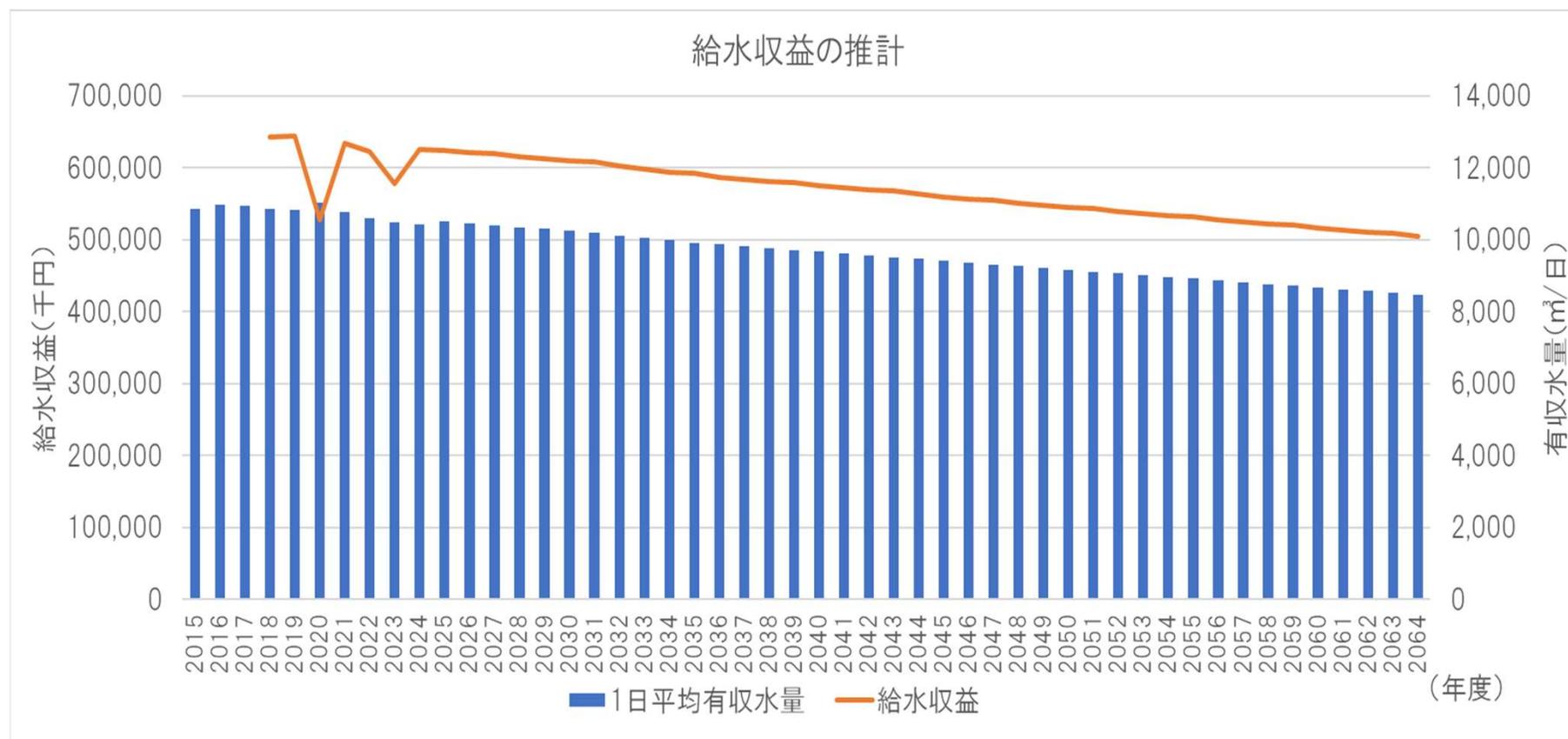
超長期水需要の推計は、計画給水量の推計と同じ推計式を用いて推計しました。



3. 蟹江町水道事業の経営状況の今後の課題

3. 料金収入の見通し

料金収入は、水需要の減少による有収水量の減少が見込まれるため、現行の料金体系のままでは減少傾向となります。



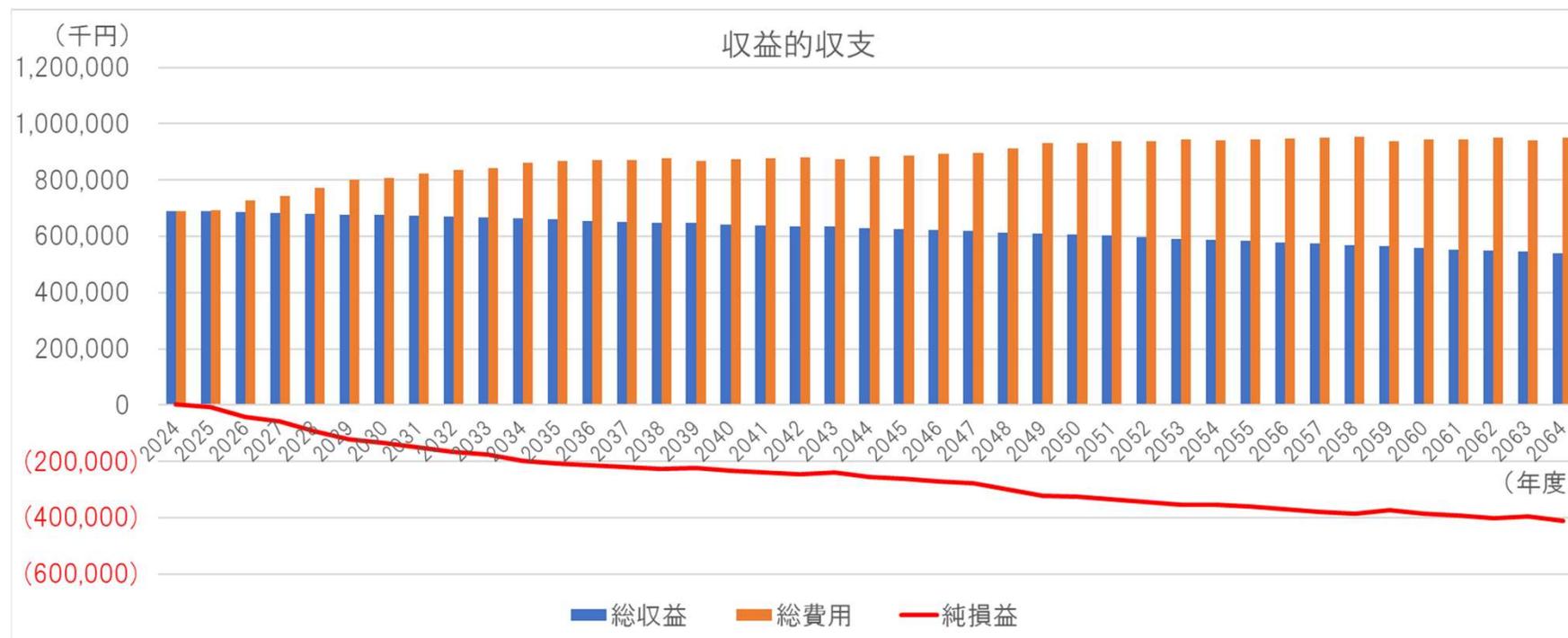
3. 蟹江町水道事業の経営状況の今後の課題

4. 投資・財政計画

(1) 収益的収支

給水収益の減少及び物価高騰による費用の増加等により今後は赤字基調となる見通しです。

料金改定を検討しない場合の収支計画は下図のとおりです。計画期間の最終年度の2034年度には、約1.9億円の純損失となる見通しです。



3. 蟹江町水道事業の経営状況の今後の課題

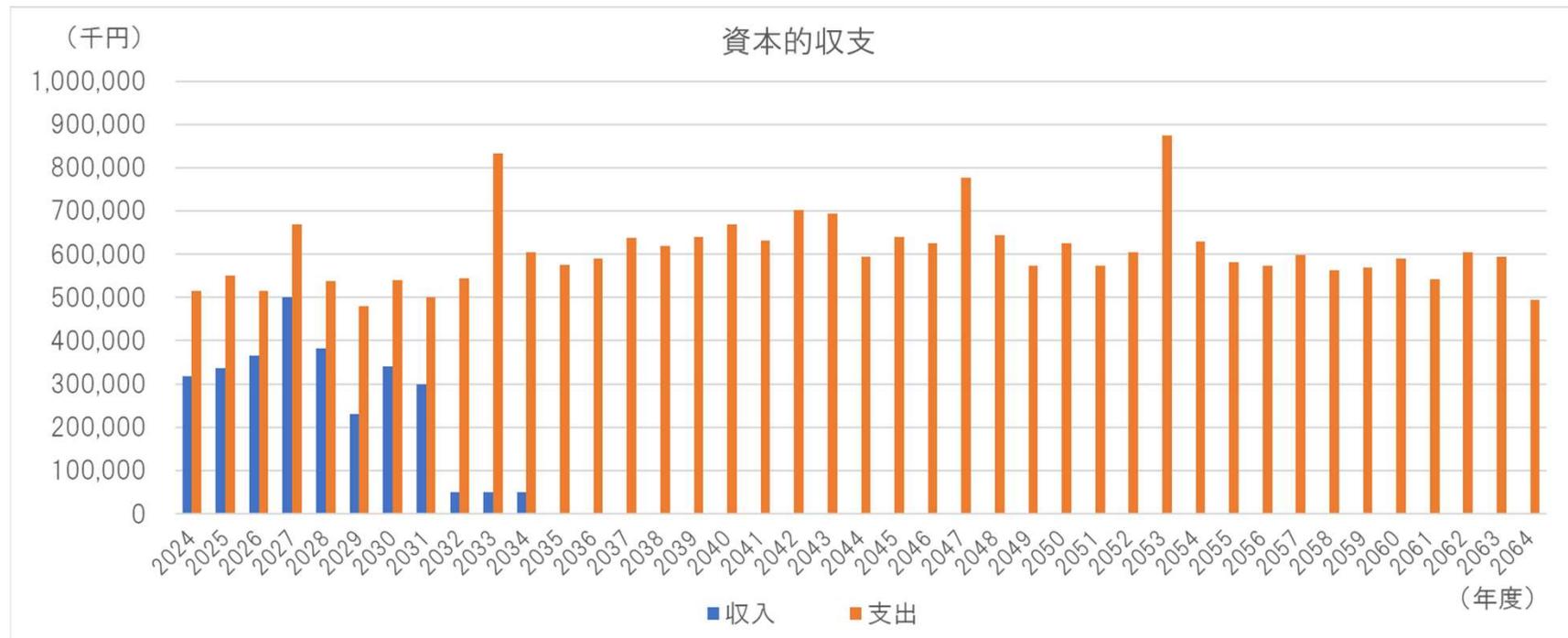
4. 投資・財政計画

(2) 資本的収支

資本的収支についても、物価高騰による費用の増加等により、当初計画より収支が悪化する見通しです。

料金改定を検討しない場合の収支計画は下図のとおりです。

管路の更新、耐震化などの設備投資が必要であり、資本的支出の増加により、2032年度には補てん財源の残額が不足する見通しです。



3. 蟹江町水道事業の経営状況の今後の課題

4. 投資・財政計画の見直し

① 収支計画のうち投資についての説明

投資計画の目標

漏水対策などに努め、有収率90%の達成を目指します。
。 災害が発生した場合の被害を最小限に抑えるため、また、速やかな復旧が図れるよう基幹施設等の耐震化を実施します。

施設及び設備

施設及び整備の新たな拡張予定はないため、既存施設の老朽更新のみを対象としました。

管路

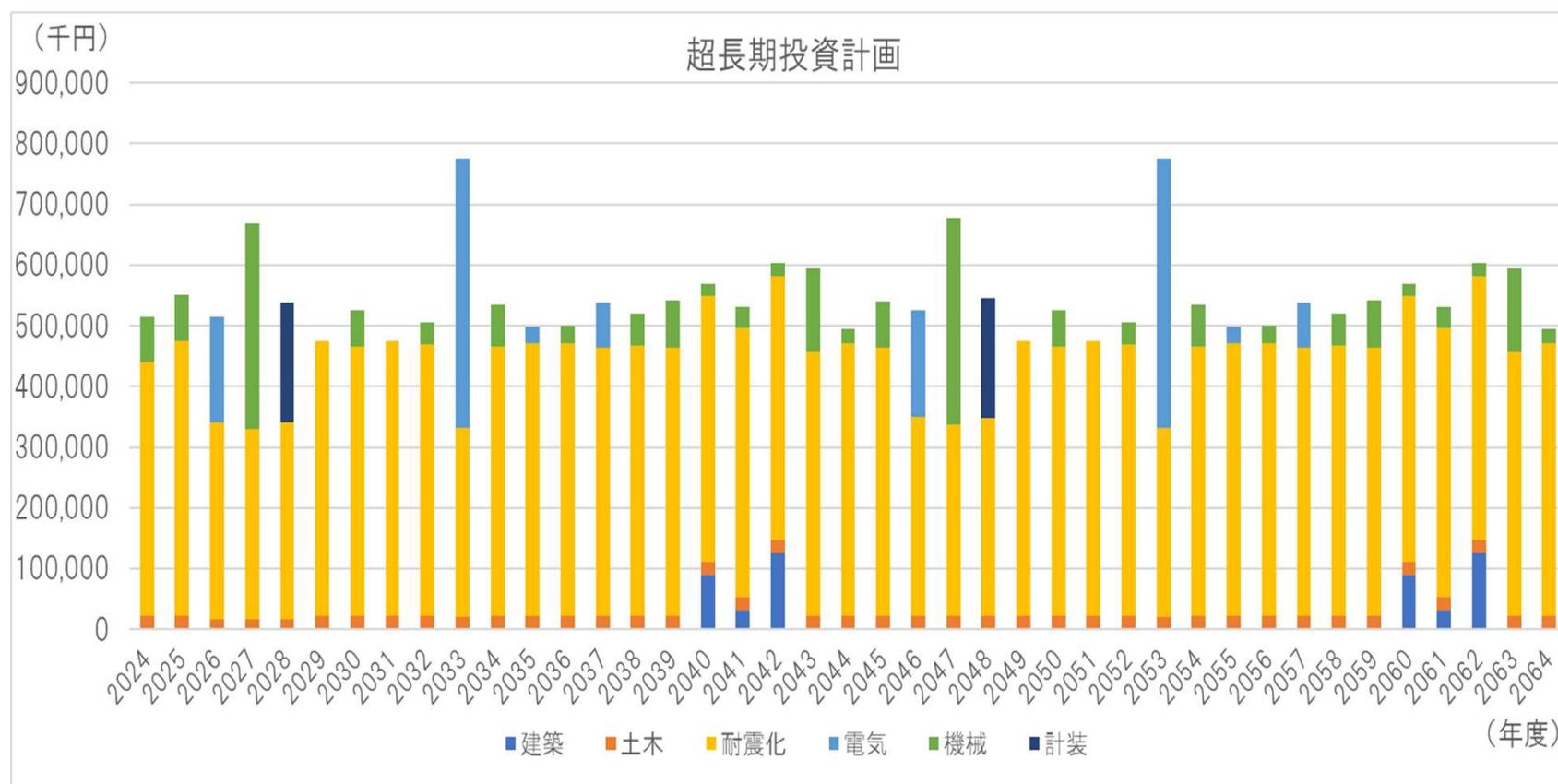
管路の整備計画は、老朽管更新、耐震化事業の2つの事業を対象としました。耐震化事業として基幹管路の耐震化を実施するとともに、配水ブロック化、新規基幹管路によるループ化等の事業を同時進行で実施する計画としました。

3. 蟹江町水道事業の経営状況の今後の課題

4. 投資・財政計画の見直し

① 収支計画のうち投資についての説明

<超長期投資計画>



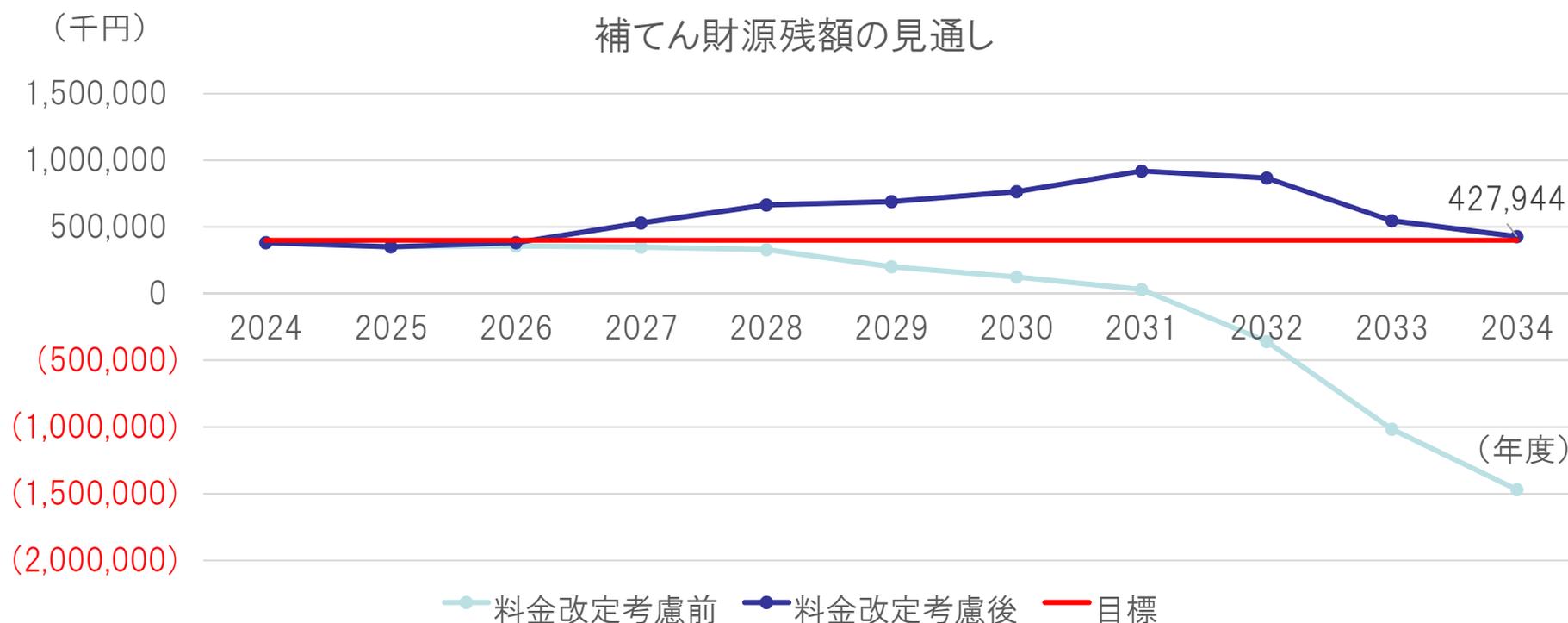
3. 蟹江町水道事業の経営状況の今後の課題

4. 投資・財政計画の見直し

② 収支計画のうち財源についての説明

財政計画の目標1

災害発生に備えて、補てん財源残高4億円以上の水準を保持します。



3. 蟹江町水道事業の経営状況の今後の課題

4. 投資・財政計画の見直し

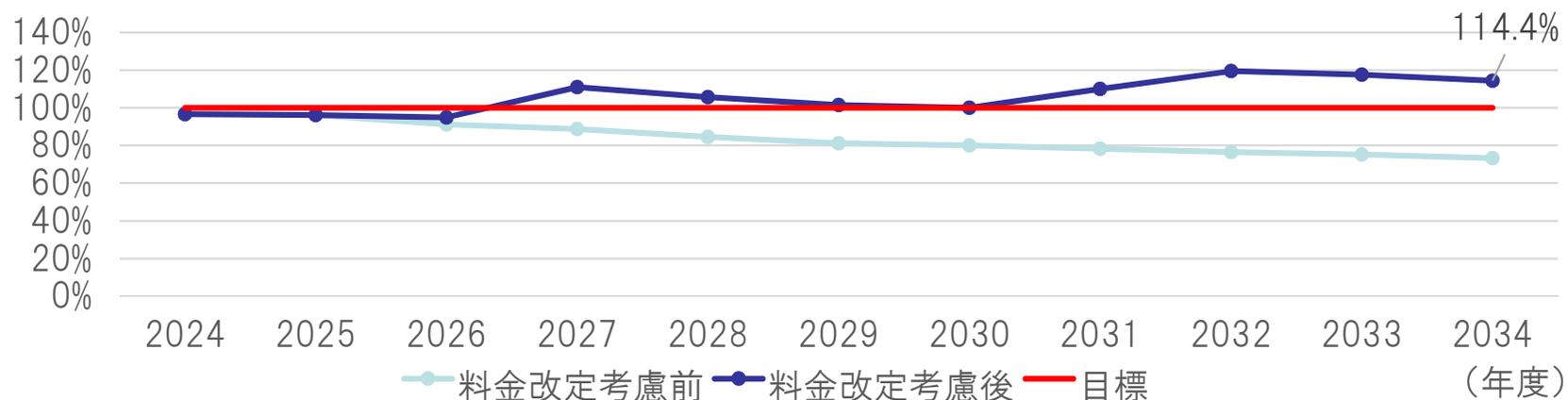
② 収支計画のうち財源についての説明

財政計画の目標2

料金回収率100%

将来にわたって健全な経営を維持するために、料金回収率が100%以上となる料金改定を検討します。

料金回収率

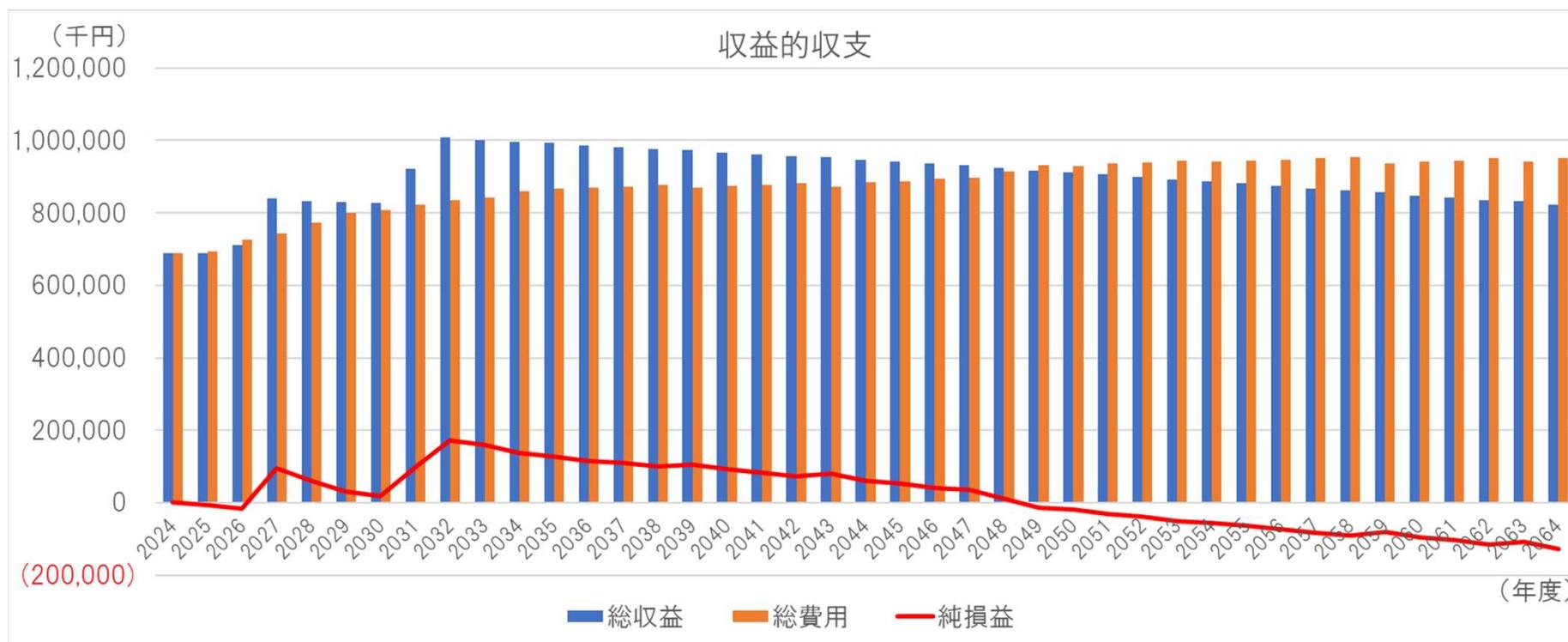


3. 蟹江町水道事業の経営状況の今後の課題

4. 投資・財政計画の見直し

(1) 収益的収支(料金改定反映後)

料金改定反映後において、計画期間の最終年度の2034年度には、総収入が約9.9億円、純利益が約1.3億円まで改善する見通しです。

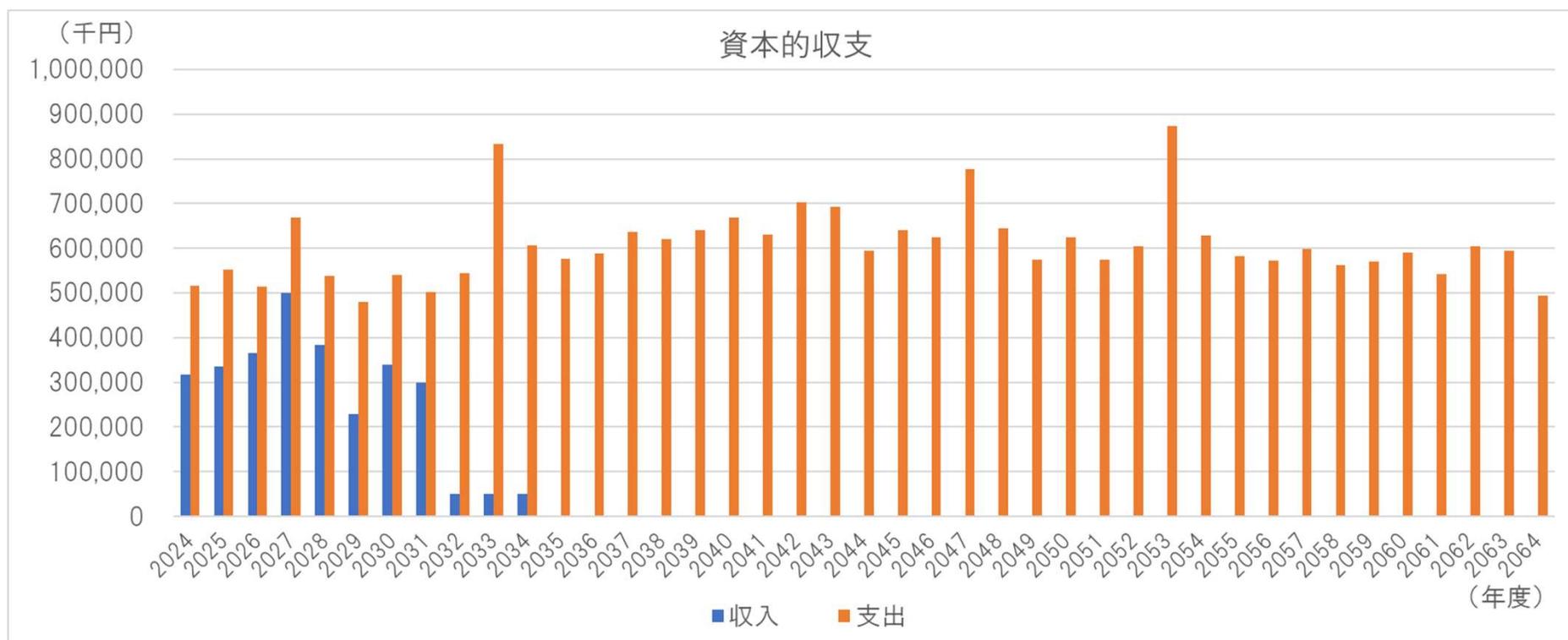


3. 蟹江町水道事業の経営状況の今後の課題

4. 投資・財政計画の見直し

(2) 資本的収支(料金改定反映後)

料金改定反映後において、計画期間の最終年度の2034年度の補てん財源の残額は、目標値である4億円まで改善する見通しです。



3. 蟹江町水道事業の経営状況の今後の課題

4. 投資・財政計画の見直し

③ 収支計画に反映した取り組み

料金改定

給水収益全体で、2026年度中に25%、2031年度中に25%となる料金改定を検討します。

計画期間の最終年度である2034年度に補てん財源残額4億円以上、料金回収率100%以上を達成するためには、全体でおよそ40%の改定が必要です。

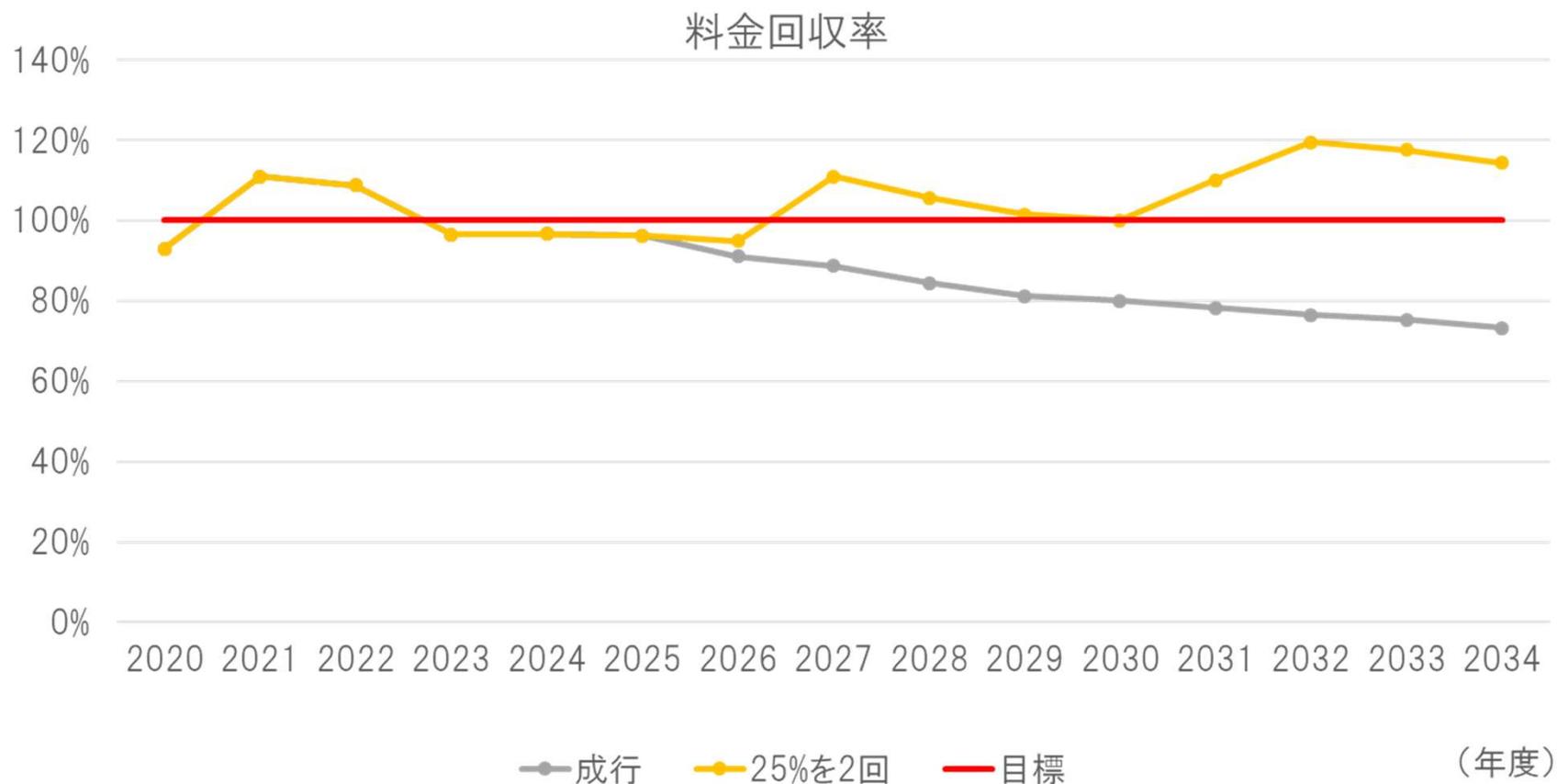
一度に40%の改定をすることは使用者に多大な負担がかかることから、2回にわけて改定を検討します。

また、40%改定では、計画期間後の2035年度には料金回収率が100%を下回る見込みであるため、その後の事業継続も考慮し、2回目の改定も25%を前提に検討します。

3. 蟹江町水道事業の経営状況の今後の課題

4. 投資・財政計画の見直し

③ 収支計画に反映した取り組み



3. 蟹江町水道事業の経営状況の今後の課題

4. 投資・財政計画の見直し

③ 収支計画に反映した取り組み

